

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,171,192	2,057,846	9,100,410
経常利益又は経常損失() (千円)	63,854	204,774	760,344
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	37,574	143,060	555,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,834	212,866	595,093
純資産額(千円)	4,939,884	5,646,191	5,547,812
総資産額(千円)	7,305,370	10,063,800	9,079,733
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.56	24.99	96.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	56.1	61.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期第1四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内住宅市場におきましては、過去最低水準に下がった住宅ローン金利も追い風となり、消費税増税をにらんだ住宅の駆け込み購入が始動する兆しがあるものの、建築ラッシュが東日本大震災の復興と重なることによる建設資材や人手不足のコスト増につながる懸念、増税後の反動による急激な景気悪化等、取り巻く環境は依然先行き不透明な状態になっております。

一方、中国経済の状況は、国内総生産実質成長率が3年ぶりに8%を割り込み高度成長には減速傾向がみられますが、中国国内の住宅市場は、中国政府の内装付き住宅の推進や保障性住宅の整備を背景に今後も高い成長が見込まれます。また、中国では政府による投機目的の不動産購入を抑制するための諸施策が継続されておりますが、実需に基づくマンション開発には特に規制はなく、中国の都市部への人口流入は今後も続く見通しで、中間所得層による住宅購買意欲は堅調であります。

このような環境の中、当社グループは国内では住宅以外の新たな市場（医療介護分野）の拡大に取組み、生産部門におきましては生産効率化のために工場の集約を行いました。

また、中国市場に関しましては、旺盛な需要を追い風に引き続き新規取引先獲得に向けて、積極的な営業活動を進めております。またこの旺盛な受注に応えるために、前連結会計年度に生産能力アップのために大規模な設備投資を行った連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司及び日門（青島）建材有限公司の両工場は現在もフル稼働を継続しております。また、華中・華南地域への供給体制を拡充し、業績の拡大を図るため、2011年11月に江西省宜春市に昆山工場と青島工場両工場を合わせた生産能力を持つ中国国内で3ヶ所目となる製造子会社を設立し、2012年末の操業開始に向けて準備を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,057百万円（前年同期比75.7%増）、利益面では、営業利益180百万円（前年同期は営業損失94百万円）、経常利益204百万円（前年同期は経常損失63百万円）、四半期純利益143百万円（前年同期は四半期純損失37百万円）となりました。

また、当第1四半期会計期間末における受注残高は、日本では前連結会計年度末より401百万円増加し2,990百万円、中国では前連結会計年度末より1,485百万円増加し4,482百万円と順調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内市場では、厳しい環境が続いておりますが、売上高は1,177百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、セグメント利益は11百万円（前年同期はセグメント損失56百万円）となりました。

中国

中国市場では、堅調な需要を背景に、売上高は883百万円（前年同期比710.8%増）となりました。また、セグメント利益は168百万円（前年同期はセグメント損失37百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、中国事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,153,835	116.9
中国(千円)	990,569	513.4
合計(千円)	2,144,404	181.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,578,678	108.1	2,990,351	118.2
中国	2,366,296	212.8	4,482,046	179.1
合計(千円)	3,944,974	153.3	7,472,397	148.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,177,348	110.1
中国(千円)	880,497	861.7
合計(千円)	2,057,846	175.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,100,000		866,000		691,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,723,000	57,230	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,230	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市横須町5番26号	375,500	-	375,500	6.16
計	-	375,500	-	375,500	6.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,817	841,019
受取手形及び売掛金	1 3,090,310	1 3,495,229
電子記録債権	427,740	334,827
商品及び製品	279,020	661,862
仕掛品	121,973	134,046
原材料及び貯蔵品	321,795	391,524
繰延税金資産	26,107	26,107
未収入金	30,762	28,815
その他	38,227	75,108
貸倒引当金	46,000	40,000
流動資産合計	5,054,756	5,948,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943,404	1,036,982
土地	962,125	962,125
その他(純額)	549,998	529,329
有形固定資産合計	2,455,529	2,528,436
無形固定資産		
その他	121,933	127,638
無形固定資産合計	121,933	127,638
投資その他の資産		
投資有価証券	744,306	718,458
関係会社出資金	278,400	278,400
会員権	73,047	73,047
繰延税金資産	183,316	192,789
その他	169,108	197,152
貸倒引当金	664	664
投資その他の資産合計	1,447,515	1,459,183
固定資産合計	4,024,977	4,115,258
資産合計	9,079,733	10,063,800

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,075	1,842,344
短期借入金	582,295	1,315,054
1年内返済予定の長期借入金	23,070	24,452
未払金	291,325	331,447
未払法人税等	61,041	52,237
未払消費税等	13,469	21,439
賞与引当金	47,219	24,345
その他	204,355	316,324
流動負債合計	3,026,852	3,927,646
固定負債		
長期借入金	37,488	39,735
退職給付引当金	208,399	191,048
長期未払金	259,180	259,180
固定負債合計	505,067	489,963
負債合計	3,531,920	4,417,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	4,420,407	4,448,980
自己株式	260,889	260,889
株主資本合計	5,716,518	5,745,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,569	31,855
為替換算調整勘定	154,135	67,044
その他の包括利益累計額合計	168,705	98,899
純資産合計	5,547,812	5,646,191
負債純資産合計	9,079,733	10,063,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,171,192	2,057,846
売上原価	851,628	1,285,110
売上総利益	319,563	772,735
販売費及び一般管理費	413,877	592,547
営業利益又は営業損失()	94,314	180,188
営業外収益		
受取利息	291	427
受取配当金	15,023	15,817
受取賃貸料	4,861	4,271
為替差益	9,501	11,632
その他	4,557	2,987
営業外収益合計	34,234	35,135
営業外費用		
支払利息	3,136	10,269
その他	637	280
営業外費用合計	3,774	10,550
経常利益又は経常損失()	63,854	204,774
特別損失		
固定資産除却損	-	10,237
特別損失合計	-	10,237
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,854	194,536
法人税等	26,279	51,475
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	37,574	143,060
四半期純利益又は四半期純損失()	37,574	143,060

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37,574	143,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,424	17,286
為替換算調整勘定	29,164	87,091
その他の包括利益合計	24,740	69,805
四半期包括利益	12,834	212,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,834	212,866

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	43,842千円	26,721千円
支払手形	239,408千円	247,771千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループでは、主として7月～2月に集中して需要が発生する製品の出荷を行っているため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	44,054千円	50,207千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,069,009	102,182	1,171,192	-	1,171,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,744	6,744	6,744	-
計	1,069,009	108,927	1,177,936	6,744	1,171,192
セグメント損失()	56,494	37,820	94,314	-	94,314

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,177,348	880,497	2,057,846	-	2,057,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,632	2,632	2,632	-
計	1,177,348	883,129	2,060,478	2,632	2,057,846
セグメント利益	11,450	168,737	180,188	-	180,188

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円56銭	24円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	37,574	143,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	37,574	143,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,724	5,724

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....114,488千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。